PICTET 1805

月次レポート　2026年6月30日現在

ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信/内外/株式　［設定日：2016年2月29日］

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します
2 原則として為替ヘッジを行いません
3 年1回決算を行います
（必ず分配を行うものではありません。）

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年05月末	26年06月末	前月末比
基準価額	38,689円	42,723円	+4,034円
ファンド純資産総額	227億円	250億円	+23億円

ファンドの騰落率

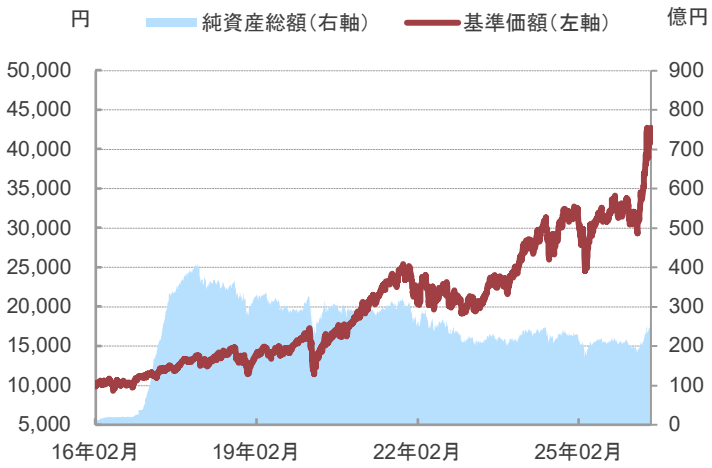
（　）は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
10.43%	45.86%	31.54%	37.42%	82.18%	327.23%
				(22.13%)	(15.08%)

基準価額変動の内訳

	26年04月	26年05月	26年06月	設定来
基準価額	34,323円	38,689円	42,723円	42,723円
変動額	+5,033円	+4,366円	+4,034円	+32,723円
うち　株式	+4,925円	+4,597円	+3,373円	+26,622円
為替	+153円	-181円	+724円	+9,771円
分配金	--	--	--	0円
その他	-45円	-50円	-63円	-3,670円

設定来の推移



分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	24年02月20日	25年02月20日	26年02月20日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	27,758円	32,135円	31,818円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点　［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。［ファンドの騰落率］各月最終営業日ベース。［基準価額変動の内訳］月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。　◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。　◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年6月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	36
組入国数	5
組入通貨数	2

資産別構成比

資産名	構成比
株式	98.6%
コール・ローン等、その他	1.4%
合計	100.0%

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	92.5%
2	欧州	6.1%
3	--	--
4	--	--
5	--	--
	その他の地域	--
	コール・ローン等、その他	1.4%
	合計	100.0%

国別構成比

	国名	構成比
1	米国	92.5%
2	ドイツ	3.6%
3	オランダ	1.8%
4	英国	0.6%
5	フランス	0.1%
	その他の国	--
	コール・ローン等、その他	1.4%
	合計	100.0%

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	米ドル	94.3%
2	ユーロ	4.3%
3	--	--
4	--	--
5	--	--
	その他の通貨	--
	コール・ローン等、その他	1.4%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	情報技術	77.8%
2	資本財・サービス	13.8%
3	ヘルスケア	5.8%
4	不動産	1.1%
5	--	--
	その他の業種	--
	コール・ローン等、その他	1.4%
	合計	100.0%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・セキュリティ・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。 ◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

月次レポート　2026年6月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

組入銘柄数　36銘柄

	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	KLA	米国	半導体・半導体製造装置	7.5%
		半導体業界向けに生産のプロセス制御や歩留まり管理などのソリューションを提供。		
2	ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.3%
		半導体、エンタープライズソフトウェア及びセキュリティソリューションの設計・開発・供給を行うテクノロジー企業。		
3	シスコシステムズ	米国	通信機器	5.8%
		ルーターをはじめとするネットワーク機器で世界トップ。インターネット分野の世界的なリーディング企業。		
4	アリスタネットワークス	米国	通信機器	5.4%
		大規模なデータセンターやキャンパスネットワーキング環境向けのクラウド・ネットワーキング・ソリューションを手掛ける企業。		
5	パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	4.8%
		ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。顧客である企業、行政機関、サービスプロバイダーのネットワークをサイバー脅威から保護する総合的なソリューションを提供。		
6	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア	4.6%
		クラウドベースでエンドポイント（PC、サーバー、IoTデバイスなどネットワークに接続された端末）保護ソリューションを提供するサイバーセキュリティ企業。		
7	クラウドフレア	米国	情報技術サービス	4.4%
		Webサイトの高速表示（CDN）や、サイバー攻撃から守るセキュリティ対策サービスを提供する企業。		
8	フォーティネット	米国	ソフトウェア	3.9%
		企業やサービス・プロバイダー向けにネットワーク・セキュリティ・システムや関連ソフトウェアなどを提供。		
9	オクタ	米国	情報技術サービス	3.7%
		企業向けにクラウドベースのアイデンティティ（ID）管理・統合認証サービスを提供するサイバーセキュリティ企業。		
10	ゼットスケーラー	米国	ソフトウェア	3.6%
		サイバーセキュリティ企業。あらゆる場所のユーザー、デバイス、アプリケーションを安全に接続し、サイバー攻撃や情報漏洩などから顧客を保護するクラウドベースのプラットフォームを提供。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・セキュリティ・マザーファンドの状況です。 ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。 ◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Comment – 今月のコメント

市場概況

MSCI世界株価指数（現地通貨ベース）は前月末比で小幅な下落となりました。

世界の株式市場は、月前半は良好な雇用統計を受けて米国の利上げ観測が高まったことや、中東情勢への警戒、AI（人工知能）関連銘柄の利益確定の動きなどから、下落しました。その後は、中東情勢の緊張緩和期待や原油価格の落ち着きに加え、AI関連分野の中長期的な成長期待が投資家心理を支え、株価は反発しました。月後半は、堅調な企業業績が下支えとなりながらも、米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の金融政策に対する見方が分かれたことなどから、世界の株式市場は軟調な動きとなり、月間では小幅な下落となりました。

こうした市場環境下、セキュリティ関連企業の株式は全般的に堅調に推移しました。特に、サイバーセキュリティ銘柄が引き続き大きく上昇したことなどがけん引しました。

主な銘柄の株価動向では、半導体検査装置需要の増加などを背景にKLA（米国、半導体・半導体製造装置）が大きく上昇したほか、オクタ（米国、情報技術サービス）やパロアルトネットワークス（米国、ソフトウェア）などのサイバーセキュリティ銘柄も、AIの普及によるサイバーセキュリティ・ニーズの高まりなどを背景に、相対的に上昇率が大きくなりました。一方、ブロードコム（米国、半導体・半導体製造装置）は、AI半導体の売上高見通しが市場の期待に届かなかったことなどが投資家の失望を誘い、相対的に大きく下落しました。また、シスコシステムズ（米国、通信機器）も下落しました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

都市化の進展、地政学リスクの高まり、技術革新などを受けて、我々の生活を取り巻く環境は複雑化し、大きく変化しています。こうしたなか、我々が心身共に豊かで快適な生活を送るため、「安全・安心」に関わる製品やサービスへの需要はますます高まると考えられます。
こうした環境下、中長期的にセキュリティ関連企業は、相対的に高い利益成長力やキャッシュフロー創出力を示すものと予想しています。

世界の現状を取り巻く持続的な不確実性を考慮すると、国の重要インフラの確保や市民の安全保護、企業が目標を達成する能力の確保などが最優先事項であると考えています。また、生成AIの発展により、半導体設計・製造関連分野で新たな投資機会が生まれるとみられるほか、データセンターに対する需要の高まりにも注目しています。こうした足元のトレンドは、当ファンドの投資対象企業にとってプラス材料になると期待しています。

運用に際しては引き続き、幅広い分野における「セキュリティ」に関する長期的なトレンドを考慮し、テーマの分散も意識しつつ、魅力的なトレンドにより一層注目したポートフォリオの構築を行っています。足元では、世界各地でデジタルネットワークの保護の重要性が高まっており、これに関連したテーマが有力であると注目しています。エージェント型AI（限定された監視の下で特定の目標を自律的に達成できるAIシステム）が増加していることなどから、これを保護するためのより堅牢なサイバーセキュリティ・ソリューションがより不可欠になるためです。また、AIの発展は、カスタムASIC（特定の用途に向けて設計される、いわゆるカスタム半導体）から、データセンター向けで重要な冷却・電源コンポーネントまで新しい機器の需要を高め、設備投資を増加させています。

足元では引き続き、サイバーセキュリティ銘柄の組入比率をこれまでに比べて高位に維持していますが、足元の株価急上昇を受けて、一部を売却して利益を確定する一方、AIインフラ関連の銘柄に資金を振り向けるといった対応も行っていきます。また、景気サイクルを通じて、継続的な収益獲得が期待されるセキュリティ関連サービス分野の銘柄の組入れについても再び強化をしていく方針です。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績･信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種･テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング･オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください>

●主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します

●原則として為替ヘッジを行いません

●年１回決算を行います

●毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子･配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ジュネーブの銀行およびニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2016年2月29日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングによる購入・換金のお申込みを受付ける場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3%**（税抜 3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.7908%**（税抜 1.628%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率 0.8% 販売会社：年率 0.8% 受託会社：年率 0.028% なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。なお、売買委託手数料等には、株式の売買取引の発注先だけでなく他の調査機関にも支払われる株式の調査費用が含まれることがあります。この費用は、信託財産の外貨建資産に対し年間最大 0.03%を目途に支払われますが、実際の割合は外貨建資産の増減により変動します。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) <再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行>
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
東洋証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社　(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注4)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)　(注5)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　東洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注3)　野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5)　インターネットトレード専用

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。